【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第87期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	トーソー株式会社
【英訳名】	TOSO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　八　重　島　真　人
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目４番９号
【電話番号】	03－3552－1211(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長　　石　坂　春　彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目４番９号
【電話番号】	03－3552－1211(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長　　石　坂　春　彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	11,144,085	11,170,175	23,253,616
経常利益	(千円)	294,624	292,768	983,432
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	178,558	151,749	671,125
中間包括利益又は包括利益	(千円)	126,748	315,204	1,192,205
純資産額	(千円)	14,839,673	16,079,615	15,850,635
総資産額	(千円)	21,905,900	22,371,279	23,070,259
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	20.13	17.16	75.78
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	67.4	71.5	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	900,956	518,205	679,527
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△430,877	△392,587	△897,790
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△83,464	△506,690	708,802
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,928,603	3,754,140	4,099,221

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、中東情勢等の地政学リスク、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇、為替変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は法改正に伴う駆け込み需要の反動減から持ち直しているものの、減少前の水準には至っておりません。一方、非住宅向けの建築着工床面積は減少傾向にあるものの、宿泊施設については堅調に推移しております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第３フェーズ（2024～2026年度）の最終年度として、３つの重点施策（新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備）を推進しました。具体的には、主力の住宅分野の深耕とあわせて、宿泊・医療施設を中心とした非住宅分野の獲得推進、用途開発による既存製品の販売領域拡大、高級ホテル獲得等の海外販売の強化、新規ビジネス領域への営業活動を展開しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は11,170百万円（前年同期比0.2%増加）、営業利益は259百万円（前年同期比7.3%減少）、経常利益は292百万円（前年同期比0.6%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は151百万円（前年同期比15.0%減少）となりました。

〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、コアビジネスである国内住宅市場は伸び悩んだものの、成長戦略である非住宅分野や海外販売が好調に推移したことにより、前年同期比0.2%増加となりました。

売上総利益率は、41.2%と前年同期を下回りました（前年同期は41.3%）。原価低減に努めましたが、中東情勢に起因する原材料価格の高騰や為替変動等が影響しました。原価低減については、引き続き「Vision2025」の重点施策として継続的な取り組みを推進してまいります。

販売費及び一般管理費は、要員増およびベースアップに伴う人件費の増加等により、前年同期比0.4%増加となりました。

営業外損益全体では、グループ会社の事務所移転に伴うリース解約益の発生等により32百万円の利益（前年同期比128.8%の増加）、また、特別損益は全体で１百万円の損失（前年同期は０百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、引き続き新製品展示会「スタイルアップ展」を全国で開催したことに加え、第62回 JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2026への出展やウェーブカーテンワークショップセミナーの開催により、６月に発売した調光スルーカーテン「スリーヌ」やウェーブスタイル専用シアー「ふわり」等の拡販に努めました。

非住宅分野の好調および海外大型物件獲得の寄与等により、売上高は10,920百万円（前年同期比0.3%増加）となりました。セグメント利益については、原材料価格の高騰や為替変動等による原価上昇により、255百万円（前年同期比2.8%減少）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキ等の福祉用品の販売活動を推進しました。既存取引先への販売減等により、売上高は249百万円（前年同期比1.5%減少）となりました。セグメント利益については、為替変動に起因する原価上昇等により、４百万円（前年同期比73.0%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産については、原材料及び貯蔵品等の増加があったものの、受取手形及び売掛金、現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末と比較して698百万円減少し、22,371百万円となりました。

負債については、短期借入金、電子記録債務等の減少により、前連結会計年度末と比較して927百万円減少し、6,291百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末と比較して228百万円増加し、16,079百万円となりました。

当中間連結会計期間末における当社グループの財政状態は、短期借入金等、流動負債の減少により流動比率は310.6%（前期末291.3%）となっております。また、自己資本比率は、71.5%（前期末68.3%）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ345百万円減少し、3,754百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、518百万円の収入（前年同期は900百万円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増加による支出467百万円があったものの、税金等調整前中間純利益291百万円、売上債権の減少による収入1,069百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、392百万円の支出（前年同期は430百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出278百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、506百万円の支出（前年同期は83百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出390百万円、配当金支払いによる支出92百万円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われていません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	10,000,000	10,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	10,000,000	―	1,170,000	―	1,344,858

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目５番５号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	608	6.87
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地１	450	5.08
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目４番９号	426	4.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	338	3.82
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ　ＢＲＯＫＥＲＳ　ＬＬＣ （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	アメリカ合衆国コネチカット州 (千代田区霞が関三丁目２番５号)	284	3.21
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目４番９号	271	3.06
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都港区南青山三丁目10番43号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	216	2.44
株式会社常陽銀行 (常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目５番５号 (東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR)	215	2.42
東大運輸株式会社	大阪府摂津市鶴野四丁目１番26号	208	2.35
日金スチール株式会社	東京都港区芝五丁目29番11号	204	2.31
計	―	3,223	36.41

(注) １．上記のほか、自己株式が1,147千株あります。
２．発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第２位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,147,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,840,700	88,407	―
単元未満株式	普通株式 12,300	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	―	―
総株主の議決権	―	88,407	―

(注) １．「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川一丁目４番９号	1,147,000	―	1,147,000	11.47
計	―	1,147,000	―	1,147,000	11.47

(注) １．全て当社保有の自己株式であります。
２．発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第２位未満を切り捨てて表示しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年(1976年)大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,422,486	4,036,774
受取手形及び売掛金	3,929,503	3,210,552
電子記録債権	3,395,788	3,054,154
商品及び製品	1,580,872	1,754,180
仕掛品	349,365	380,440
原材料及び貯蔵品	2,390,937	2,675,976
その他	791,804	669,061
貸倒引当金	△2,420	△2,260
流動資産合計	16,858,337	15,778,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,671,799	5,729,719
減価償却累計額	△4,868,611	△4,923,239
建物及び構築物（純額）	803,187	806,479
機械装置及び運搬具	4,410,094	4,525,263
減価償却累計額	△3,810,838	△3,932,792
機械装置及び運搬具（純額）	599,256	592,471
工具、器具及び備品	4,623,254	4,719,018
減価償却累計額	△4,340,606	△4,408,426
工具、器具及び備品（純額）	282,647	310,591
土地	1,217,906	1,217,906
使用権資産	78,460	36,115
建設仮勘定	62,906	78,673
有形固定資産合計	3,044,363	3,042,237
無形固定資産	254,342	359,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311,830	1,591,184
長期貸付金	20,153	17,477
退職給付に係る資産	1,102,717	1,106,940
繰延税金資産	121,736	115,108
その他	356,776	359,723
投資その他の資産合計	2,913,215	3,190,434
固定資産合計	6,211,921	6,592,399
資産合計	23,070,259	22,371,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895,112	896,572
電子記録債務	311,248	227,375
短期借入金	2,718,270	2,331,225
リース債務	34,675	13,034
未払金	618,513	581,345
未払費用	719,691	652,999
未払法人税等	222,587	158,785
その他	266,882	218,559
流動負債合計	5,786,980	5,079,898
固定負債		
長期リース債務	57,572	14,897
繰延税金負債	440,306	451,174
製品補償引当金	140,000	82,407
退職給付に係る負債	424,981	407,214
資産除去債務	135,138	135,604
その他	234,645	120,466
固定負債合計	1,432,643	1,211,765
負債合計	7,219,623	6,291,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,353,920	1,356,008
利益剰余金	12,001,459	12,060,417
自己株式	△550,437	△542,982
株主資本合計	13,974,941	14,043,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	786,301	997,035
繰延ヘッジ損益	339,068	212,599
為替換算調整勘定	491,701	563,589
退職給付に係る調整累計額	173,799	177,799
その他の包括利益累計額合計	1,790,870	1,951,023
非支配株主持分	84,822	85,148
純資産合計	15,850,635	16,079,615
負債純資産合計	23,070,259	22,371,279

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	11,144,085	11,170,175
売上原価	6,543,439	6,571,078
売上総利益	4,600,646	4,599,097
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	857,833	849,269
広告宣伝費	270,084	187,801
販売促進費	180,153	164,478
貸倒引当金繰入額	△3,495	△261
役員報酬	47,836	54,393
従業員給料及び手当	1,303,631	1,360,499
従業員賞与	284,084	324,925
退職給付費用	67,097	58,538
福利厚生費	309,824	329,647
減価償却費	91,190	93,677
賃借料	288,747	286,378
旅費及び交通費	162,418	156,491
研究開発費	14,061	8,891
その他	446,921	464,474
販売費及び一般管理費合計	4,320,389	4,339,204
営業利益	280,256	259,892
営業外収益		
受取利息	8,821	7,749
受取配当金	20,580	24,996
スクラップ売却益	6,128	5,849
リース解約益	-	9,184
その他	2,466	15,180
営業外収益合計	37,996	62,960
営業外費用		
支払利息	16,106	25,719
為替差損	3,701	3,659
保険解約損	3,301	-
その他	518	704
営業外費用合計	23,627	30,084
経常利益	294,624	292,768
特別利益		
固定資産売却益	45	52
特別利益合計	45	52
特別損失		
固定資産除却損	751	1,440
特別損失合計	751	1,440
税金等調整前中間純利益	293,918	291,380
法人税等	109,499	138,566
中間純利益	184,418	152,814
非支配株主に帰属する中間純利益	5,860	1,064
親会社株主に帰属する中間純利益	178,558	151,749

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	184,418	152,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,098	210,734
繰延ヘッジ損益	△19,536	△126,468
為替換算調整勘定	△159,392	73,688
退職給付に係る調整額	1,160	4,436
その他の包括利益合計	△57,669	162,390
中間包括利益	126,748	315,204
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	124,877	311,902
非支配株主に係る中間包括利益	1,871	3,302

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	293,918	291,380
減価償却費	312,774	271,466
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,632	△160
製品補償引当金の増減額（△は減少）	-	△57,592
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11,862	3,143
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△12,962	△4,223
受取利息及び受取配当金	△29,401	△32,746
支払利息	16,106	25,719
固定資産売却損益（△は益）	△45	△52
固定資産除却損	751	1,440
売上債権の増減額（△は増加）	1,038,708	1,069,769
棚卸資産の増減額（△は増加）	△426,105	△467,573
仕入債務の増減額（△は減少）	△138,989	△85,575
未払金の増減額（△は減少）	△109,428	△44,957
未払費用の増減額（△は減少）	△31,602	△67,944
その他	181,204	△194,308
小計	1,076,433	707,784
利息及び配当金の受取額	29,411	32,746
利息の支払額	△16,281	△25,918
法人税等の支払額	△188,607	△196,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	900,956	518,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414,211	△278,016
有形固定資産の売却による収入	45	52
無形固定資産の取得による支出	△45,649	△143,441
投資有価証券の取得による支出	△3,948	△4,102
貸付けによる支出	△1,072	-
貸付金の回収による収入	6,450	3,349
定期預金の預入による支出	△222,148	△258,565
定期預金の払戻による収入	220,501	291,634
差入保証金の差入による支出	-	△9,463
差入保証金の回収による収入	-	12,569
その他	29,155	△6,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,877	△392,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,500	△390,000
リース債務の返済による支出	△13,065	△20,867
自己株式の取得による支出	△17,798	△54
配当金の支払額	△57,651	△92,791
非支配株主への配当金の支払額	△2,449	△2,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,464	△506,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,546	35,991
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	310,067	△345,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,618,535	4,099,221
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,928,603	※ 3,754,140

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	4,231,332千円	4,036,774千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△302,728 〃	△282,634 〃
現金及び現金同等物	3,928,603千円	3,754,140千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月 26日 定時株主総会	普通株式	57,651	6.5	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月17日 取締役会（予定）	普通株式	44,277	5.0	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2025年７月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は8,409千円減少しております。

また、2025年８月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これにより自己株式は17,676千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において自己株式は540,220千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月 25日 定時株主総会	普通株式	92,791	10.5	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月16日 取締役会（予定）	普通株式	44,265	5.0	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2026年７月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は7,510千円減少しております。

この結果、単元未満株式の増減等を含め、当中間連結会計期間において自己株式が7,455千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式は542,982千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)２
	室内装飾関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	10,890,506	10,890,506	253,578	11,144,085	－	11,144,085
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	10,890,506	10,890,506	253,578	11,144,085	－	11,144,085
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	10,890,506	10,890,506	253,578	11,144,085	－	11,144,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	77	77	△77	－
計	10,890,506	10,890,506	253,656	11,144,163	△77	11,144,085
セグメント利益	262,568	262,568	17,687	280,256	－	280,256

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)２
	室内装飾関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	10,920,427	10,920,427	249,748	11,170,175	－	11,170,175
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	10,920,427	10,920,427	249,748	11,170,175	－	11,170,175
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	10,920,427	10,920,427	249,748	11,170,175	－	11,170,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	11	11	△11	－
計	10,920,427	10,920,427	249,760	11,170,187	△11	11,170,175
セグメント利益	255,120	255,120	4,772	259,892	－	259,892

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	20円13銭	17円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	178,558	151,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	178,558	151,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,870	8,843

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

トーソー株式会社
取締役会　御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二口　嘉保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤　　圭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。